

令和 3 年度 会 計

むかわ町下水道事業会計の
決 算 審 査 意 見 書

むかわ町監査委員

令和3年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和3年度むかわ町下水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年8月31日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和3年度むかわ町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度 むかわ町下水道事業会計決算

	内 訳
下水道事業	公共下水道事業（鷓川地区）
	農業集落排水事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和4年7月5日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町下水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

むかわ町の下水処理事業の概況は、整備区域内人口4,731人に対して、水洗化人口4,389人で、水洗化率92.8%となっている。合併処理浄化槽は、計画区域内人口2,727人、水洗化人口1,435人で水洗化率52.6%である。

鷓川地区の公共下水道事業の概況は、令和3年度末の計画区域内人口3,351人（面積188ha）、整備区域内人口3,277人（面積153.5ha）で、普及率は43.5%である。水洗化人口は、2,970人、水洗化率90.6%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口1,851人（面積16,300ha）で水洗化人口は1,036人、水洗化率56.0%である。

穂別地区の農業集落排水事業（穂別・富内・栄一）の概況は、令和3年度末の計画区域内人口1,454人（面積91ha）、整備区域内人口1,454人（面積91ha）で普及率は19.3%である。水洗化人口は、1,419人、水洗化率97.6%である。

合併処理浄化槽は、計画区域内人口876人（面積54,557ha）で水洗化人口は399人、水洗化率45.5%である。

【公共下水道事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	3年度 a	2年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,532	7,664	△132	△1.7%
計画区域内人口 ①	3,351	3,337	14	0.4%
処理区域内面積 (ha) ②	188	203	△15	△7.4%
整備区域内人口 ③	3,277	3,244	33	1.0%
整備区域内面積 (ha) ④	154	154	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	43.5	42.3	1.2	2.8%
水洗化人口 ⑤	2,970	2,933	37	1.3%
水洗化率 ⑤／③	90.6%	90.4%	0.2	0.2%
合併処理浄化槽計画区域内人口	1,851	1,931	△80	△4.1%
〃 面積 (ha)	16,300	16,285	15	0.1%
〃 水洗化人口	1,036	1,007	29	2.9%

【農業集落排水事業の人口現況】

（単位：円／％／人／ha）

区 分	3年度 a	2年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
行政区域内人口	7,532	7,664	△132	△1.7%
計画区域内人口 ①	1,454	1,496	△42	△2.8%
処理区域内面積 (ha) ②	91	91	0	0.0%
整備区域内人口 ③	1,454	1,496	△42	△2.8%
整備区域内面積 (ha) ④	91	91	0	0.0%
整備区域普及率 ③／行政人口	19.3	19.5	△0.2	△1.0%
水洗化人口 ⑤	1,419	1,472	△53	△3.6%
水洗化率 ⑤／③	97.6	98.4%	△0.8	△0.8%
合併処理浄化槽計画区域内人口	876	900	△24	△2.7%
〃 面積 (ha)	54,557	54,557	0	0.0%
〃 水洗化人口	399	392	7	1.8%

イ 業務量

当年度の業務実績は、下表のとおりである。

【公共下水道事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	3年度 a	2年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	453,271	431,070	22,201	5.2%
年間有収水量 (m ³) ②	304,914	307,124	△ 2,210	△ 0.7%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	67.3%	71.2%	△ 3.9	△ 5.5%

【農業集落排水事業の業務等現況】

(単位：m³/円/%/人)

区 分	3年度 a	2年度 b	比較増減数 a-b=c	増減率 c/b×100
総処理水量 (m ³) ①	214,872	216,863	△ 1,991	△ 0.9%
年間有収水量 (m ³) ②	143,674	150,902	△ 7,228	△ 4.8%
年間有収率 (%) ②/①=③×100	66.9%	69.6%	△ 2.7	△ 3.9%

※有収率・・・処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合。率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。

鵜川地区の業務量について、整備区域内人口は 3,277 人で、前年度比 33 人の増加、年間処理水量は 453,271 m³で、前年度と比較して 22,201 m³ (5.2%) の増となった。有収水量は 304,914 m³で、前年度比 2,210 m³ (0.7%) の減となっている。

有収率についても 67.3%で、前年度比 3.9 ポイントの減となっている。近年、総処理水量の増加及び年間有収水量の減少傾向が続いており、事業経営にも影響することから、業務の分析及び対策等の検討も求められる。

穂別地区の業務量については、穂別・富内・栄一地区の 3 地区に分かれているが、平成 14 年に管渠整備が完了し、整備区域内面積は 91ha、整備区域内人口は 1,454 人で、前年度比 42 人減少している。年間処理水量は 214,872 m³で、前年度と比較し 1,991 m³ (0.9%) の減となった。有収水量は 143,674 m³で、前年度比 7,228 m³ (4.8%) の減となっている。

なお、有収率は 66.9%で前年度比 2.7 ポイントの減となっている。

ウ 事業経営

事業経営については、下水道使用料（税抜き額）が 81,261,664 円（公共下水道事業 55,238,752 円・農業集落排水事業 26,022,912 円）で、その他の営業収益（雑収益等）が 36,000 円（公共下水道事業 32,000 円・農業集落排水事業 4,000 円）となっている。

汚水の料金単価と処理原価は、次表のとおりである。

区 分	3年度 a	2年度 b	増 減 a-b
公共下水道事業（鵜川地区） 平成9年3月31日 供用開始			
下水道使用料（千円）	55,239	55,355	△ 116
汚水処理費（千円）	124,844	125,188	△ 344
有収水量（千m ³ ）	305	307	△ 2
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	181	180	1
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	409	408	1
差 引 ①－②	△ 228	△ 228	0
経費回収率 ①／②×100＝%	44.2%	44.2%	0.0%
農業集落排水事業（穂別地区） 平成6年4月1日（穂別地区）供用開始 平成12年4月1日（富内）供用開始 平成14年4月1日（栄一）供用開始			
下水道使用料（千円）	26,023	27,194	△ 1,171
汚水処理費（千円）	57,488	59,226	△ 1,738
有収水量（千m ³ ）	144	151	△ 7
使用料単価（1 m ³ 当たり下水使用料） 料金収益／有収水量＝円 ①	181	180	1
処理原価（下水道1 m ³ 当たり単価） 汚水処理費／有収水量＝円 ②	399	392	7
差 引 ①－②	△ 218	△ 212	△ 6
経費回収率 ①／②×100＝%	45.3%	45.9%	△ 0.6%

処理原価の構成をみると、鵜川地区及び穂別地区ともに微増しているが、経費回収率については前年度比較では同程度の推移となっており、今後についても処理原価の縮減に向け取組みが求められる。

エ 契約・工事等の概況

鵜川地区公共下水道事業では、むかわ町公共下水道事業全体計画・事業計画変更業務（6,908,000円）により、全体計画の区域面積の変更を行っている。

穂別地区農業集落排水事業では、農業集落排水処理場等機器更新工事（162,800,000円）が行われている。

オ 企業債等の概況

企業債は、当年度182,533,391円を償還し、159,900,000円を発行したことにより当年度末残高1,487,484,720円（公共下水道の企業債は1,063,302,538円、農業集落排水の企業債は424,182,182円）で、償還終期は令和22年度が最終予定となっている。なお、今年度については、一時借入の該当事項はない。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益	①	311,410,928	320,661,914	△ 9,250,986	△ 2.9%
公共下水道事業		200,492,845	204,785,743	△ 4,292,898	△ 2.1%
農業集落排水事業		110,918,083	115,876,171	△ 4,958,088	△ 4.3%
下水道事業費用	②	307,288,791	314,017,460	△ 6,728,669	△ 2.1%
公共下水道事業		198,119,674	199,408,703	△ 1,289,029	△ 0.6%
農業集落排水事業		109,169,117	114,608,757	△ 5,439,640	△ 4.7%
純利益	①－②	4,122,137	6,644,454	△ 2,522,317	△ 38.0%
公共下水道事業		2,373,171	5,377,040	△ 3,003,869	△ 55.9%
農業集落排水事業		1,748,966	1,267,414	481,552	38.0%

当年度の収益的収支は、収入 311,410,928 円に対し、支出 307,288,791 円で、純利益は 4,122,137 円の利益となっている。

鶴川地区の公共下水道事業収益は、200,492,845 円で前年度比 4,292,898 円 (2.1%) の減となっており、下水道事業費用は、198,119,674 円で前年度比 1,289,029 円 (0.6%) の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 2,373,171 円の利益である。

穂別地区の農業集落排水事業収益は、110,918,083 円で前年度比 4,958,088 円 (4.3%) の減となっており、農業集落排水事業費用は、109,169,117 円で前年度比 5,439,640 円 (4.7%) の減となっている。この結果、当該年度の純利益は 1,748,966 円の利益となった。

下水道事業収益の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業収益					
営業収益		81,297,664	82,729,829	△ 1,432,165	△ 1.7%
	公共下水道事業	55,270,752	55,531,446	△ 260,694	△ 0.5%
	農業集落排水事業	26,026,912	27,198,383	△ 1,171,471	△ 4.3%
下水道事業収益					
営業外収益		230,113,264	237,932,085	△ 7,818,821	△ 3.3%
	公共下水道事業	145,222,093	149,254,297	△ 4,032,204	△ 2.7%
	農業集落排水事業	84,891,171	88,677,788	△ 3,786,617	△ 4.3%
下水道事業収益					
特別利益		0	0	0	-
	公共下水道事業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-

鶴川地区の公共下水道事業収益における前年度比 4,292,898 円(2.1%)の減は、営業収益で 260,694 円が減少し、営業外収益で 4,032,204 円がそれぞれ減少したもので、減少の主な理由は一般会計からの補助金及び国費等長期前受金の収益化が減少したことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業収益における前年度比 4,958,088 円(4.3%)の減は、営業収益が 1,171,471 円減少し、営業外収益が公共下水道事業同様に町補助金及び長期前受金戻入の減少などにより 3,786,617 円減少したことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
下水道事業費用					
営業費用		284,403,183	287,069,785	△ 2,666,602	△ 0.9%
	公共下水道事業	180,872,762	179,481,276	1,391,486	0.8%
	農業集落排水事業	103,530,421	107,588,509	△ 4,058,088	△ 3.8%
下水道事業費用					
営業外費用		22,885,608	26,947,675	△ 4,062,067	△ 15.1%
	公共下水道事業	17,246,912	19,927,427	△ 2,680,515	△ 13.5%
	農業集落排水事業	5,638,696	7,020,248	△ 1,381,552	△ 19.7%
下水道事業費用					
特別損失		0	0	0	-
	公共下水道事業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-

鷓川地区の公共下水道事業費用の前年度比 1,289,029 円(0.6%)の減少は、主に営業費用の減価償却費及び営業外費用での支払利息等が減少したことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業費用の前年度比 5,439,641 円(4.7%)の減は、鷓川地区と同様に、営業費用の減価償却費及び営業外費用での支払利息等が減少したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／%)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入	①	282,290,000	111,250,000	171,040,000	153.7%
企業債		159,900,000	76,500,000	83,400,000	109.0%
公共下水道事業		59,400,000	53,200,000	6,200,000	11.7%
農業集落排水事業		100,500,000	23,300,000	77,200,000	331.3%
補助金		82,390,000	8,750,000	73,640,000	841.6%
公共下水道事業		0	2,150,000	△2,150,000	皆減
農業集落排水事業		82,390,000	6,600,000	75,790,000	1148.3%
出資金		40,000,000	26,000,000	14,000,000	53.8%
公共下水道事業		35,000,000	18,000,000	17,000,000	94.4%
農業集落排水事業		5,000,000	8,000,000	△3,000,000	△37.5%
資本的支出	②	369,353,391	214,039,923	155,313,468	72.6%
建設改良費		168,300,000	17,642,450	150,657,550	853.9%
公共下水道事業		3,520,000	4,300,000	△780,000	△18.1%
農業集落排水事業		164,780,000	13,342,450	151,437,550	1135.0%
企業債償還金		182,533,391	177,877,473	4,655,918	2.6%
公共下水道事業		133,835,622	130,390,004	3,445,618	2.6%
農業集落排水事業		48,697,769	47,487,469	1,210,300	2.5%
長期借入金償還金		18,520,000	18,520,000	0	0.0%
公共下水道事業		11,570,000	11,570,000	0	0.0%
農業集落排水事業		6,950,000	6,950,000	0	0.0%
収支差引額	①－②	△87,063,391	△102,789,923	15,726,532	15.3%
公共下水道事業		△54,525,622	△72,910,004	18,384,382	25.2%
農業集落排水事業		△32,537,769	△29,879,919	△2,657,850	△8.9%

鷓川地区の公共下水道事業資本的収入は、94,400,000 円で、資本的支出は、148,925,622 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 54,525,622 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 320,000 円、過年度分損益勘定留保資金 7,082,169 円、当年度分損益勘定留保資金 47,123,453 円で補てんされている。

穂別地区の農業集落排水事業資本的収入は、187,890,000 円で、資本的支出は、220,427,769 円となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 32,537,769 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,490,000 円、過年度分損益勘定留保資金 11,346,770 円、当年度分損益勘定留保資金 13,700,999 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 (構成 96.7%)	①	5,424,504,236	5,460,133,034	△ 35,628,798	△ 0.7%
公共下水道事業		3,452,805,174	3,573,562,285	△ 120,757,111	△ 3.4%
農業集落排水事業		1,971,699,062	1,886,570,749	85,128,313	4.5%
流動資産 (構成 3.3%)	②	247,908,161	88,265,408	159,642,753	180.9%
公共下水道事業		45,256,122	46,078,126	△ 822,004	△ 1.8%
農業集落排水事業		202,652,039	42,187,282	160,464,757	380.4%
計 (100.0%)	①+②	5,672,412,397	5,548,398,442	124,013,955	2.2%
公共下水道事業		3,498,061,296	3,619,640,411	△ 121,579,115	△ 3.4%
農業集落排水事業		2,174,351,101	1,928,758,031	245,593,070	12.7%

鷺川地区の公共下水道事業資産総額は、3,498,061,296 円で前年度比 121,579,115 円(3.4%)の減となっている。

固定資産で 120,757,111 円(3.4%)の減は、更新事業等がほぼ完了し、構築物及び機械等の資産額が減少したことによるものである。

流動資産で、822,004 円(1.8%)の減は、前年度比較では減少しているが、例年並みの未収金額に戻ったことによるものである。

穂別地区の農業集落排水事業資産総額は、2,174,351,101 円で前年度比 245,593,070 円(12.7%)の増となっている。

固定資産で 85,128,313 円(4.5%)の増は、下水処理場の機器更新事業による機械及び装置の増加によるものである。

流動資産では、下水処理場機器更新事業に伴う工事請負費の未払金により、前年度に比べ現金預金が 71,031,909 円、また国庫補助金による未収金が 89,280,030 円それぞれ増加しているため、流動資産合計で 160,464,757 円(380.4%)の増加となっている。

イ 負債について

(単位：円／%)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債	①	1,345,231,692	1,401,157,504	△ 55,925,812	△ 4.0%
	公共下水道事業	954,060,878	1,049,735,322	△ 95,674,444	△ 9.1%
	農業集落排水事業	391,170,814	351,422,182	39,748,632	11.3%
流動負債	②	387,310,445	208,925,608	178,384,837	85.4%
	公共下水道事業	160,541,326	150,542,885	9,998,441	6.6%
	農業集落排水事業	226,769,119	58,382,723	168,386,396	288.4%
繰延収益	③	3,465,662,395	3,508,229,602	△ 42,567,207	△ 1.2%
	公共下水道事業	2,042,411,682	2,115,687,965	△ 73,276,283	△ 3.5%
	農業集落排水事業	1,423,250,713	1,392,541,637	30,709,076	2.2%
計	①+②+③	5,198,204,532	5,118,312,714	79,891,818	1.6%
	公共下水道事業	3,157,013,886	3,315,966,172	△ 158,952,286	△ 4.8%
	農業集落排水事業	2,041,190,646	1,802,346,542	238,844,104	13.3%

鷗川地区の公共下水道事業負債は、前年度比で 158,952,286 円(4.8%)の減となっている。これは主に、建設改良に要する企業債が 107,162,616 円減少したことと他会計借入金の減少によるものである

繰延収益の 73,276,283 円(3.5%)の減については、国庫補助金の減少と収益化による減少によるものである。

穂別地区の農業集落排水事業負債は、前年度比で 238,844,104 円(13.3%)の増となっている。これは、固定負債において建設改良に要する企業債が 44,542,017 円増加し、流動負債については、年度を繰越しての工事請負費による未払金が、前年度比で 163,317,550 円(6,935.2%)の増によるものである。

繰延収益の 30,709,076 円(2.2%)の増については、国庫補助金の増加によるものである。

ウ 資本について (単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本金 ①		386,017,375	346,017,375	40,000,000	11.6%
	公共下水道事業	264,308,000	229,308,000	35,000,000	15.3%
	農業集落排水事業	121,709,375	116,709,375	5,000,000	4.3%
剰余金 ②		88,190,490	84,068,353	4,122,137	4.9%
	公共下水道事業	76,739,410	74,366,239	2,373,171	3.2%
	農業集落排水事業	11,451,080	9,702,114	1,748,966	18.0%
計 ①+②		474,207,865	430,085,728	44,122,137	10.3%
	公共下水道事業	341,047,410	303,674,239	37,373,171	12.3%
	農業集落排水事業	133,160,455	126,411,489	6,748,966	5.3%

鵜川地区の公共下水道事業の資本は、341,047,410 円で、前年度比 37,373,171 円 (12.3%) の増となっている。これは、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、459,906 円となっている。

穂別地区の農業集落排水事業の資本は、133,160,455 円で、前年度比 6,748,966 円 (5.3%) の増となっており、一般会計からの出資金が繰入資本金として増加している。

当年度未処分利益剰余金は、8,224,004 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：％)

区分	年度	3年度	2年度	増減	算式
流動比率		64.01	42.25	21.76	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	公共下水道事業	28.19	30.61	△ 2.42	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想 (最低 100%)
	農業集落排水事業	89.36	72.26	17.10	
固定資産構成比率		95.63	98.41	△ 2.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	公共下水道事業	98.71	98.73	△ 0.02	長期的安全性の割合。 比率が低いほど良い。
	農業集落排水事業	90.68	97.81	△ 7.13	
自己資本構成比率		8.36	7.75	0.61	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$
	公共下水道事業	9.75	8.39	1.36	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
	農業集落排水事業	6.12	6.55	△ 0.43	
固定資産対長期資本比率		102.64	102.26	0.38	$\frac{\text{(固定資産)}}{\text{資本金+固定負債+繰延収益+剰余金}} \times 100$
	公共下水道事業	103.45	103.01	0.44	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
	農業集落排水事業	101.24	100.87	0.37	

鵜川地区の公共下水道事業における財務比率の流動比率は、前年度比で 2.42 ポイント減少している。経営の長期的安定性をみる自己資本構成比率は、9.75%で前年度比 1.36 ポイント増となっている。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達しているため、比率は低くならざるを得ない。しかし、安定性向上への努力は必要である。固定資産対長期資本比率は、103.45%であり、前年度比 0.44 ポイント増加している。事業の固定的・長期的安全性を見る比率としては、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

穂別地区の農業集落排水事業における財務比率の流動比率は、89.36%で前年度に比べ 17.10 ポイント増となっている。自己資本構成比率は 6.12%で、前年度比 0.43 ポイント減となっているが、公共下水道事業同様に建設費の大部分を企業債により調達しているため比率は低く、安定性向上への努力が望まれる。固定資産対長期資本比率は、101.24%であり、前年度比 0.37 ポイント増となっており、より低率となることが望ましい。

5 むすび

令和 3 年度の鵜川地区全体の行政人口が減少しているなか、公共下水道事業の整備区域内人口は前年度比で 33 人の増加となっており、また水洗化人口についても 37 名の増加になり、水洗化率としては 90.6%となり前年度対比で 0.2 ポイントの増となっている。これは、震災後の集合住宅の建設、開発行為等による戸建住宅建設の増加によるものと考えられ、合併浄化槽の整備と併せて快適な環境が維持・推進されてきている。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、前年度に比べると 116,694 円 (0.2%) の減となっており、水洗化人口は微増しているなか、各家庭での節水及びコロナ禍での営業施設での水量の減少が影響していると考えられる。

営業費用では、管渠費が全体計画変更業務の実施により前年度比較で増加しているが、営業外費用で支払利息等が減少しており、また一般会計からの補助金が前年度より減少しているなか当年度純利益 2,373,171 円を計上している。

穂別地区の農業集落排水事業では、整備区域内人口が前年度比で 42 人減少し、下水道使用料についても 1,171,471 円 (4.3%) の減となっており、今後についても人口減少の影響を強く受ける恐れがある。

公共下水道同様に一般会計からの補助金は前年度より減少しているなか、当年度純利益は 1,748,966 円を計上している。

下水道事業は、町民が衛生的で快適な生活を送るために重要な社会基盤であり、清流が輝くまちづくりに欠かせない河川や海洋の水質保全にもその役割を担っている。

行政面積が極めて大きい本町における施設維持・管理には多大な経費が必要となるが、人口減少が急速に進む中、使用料確保を始めとして良好な経営状況に努めていることが確認できた。上水道事業同様に平成 29 年度に策定された経営戦略を念頭に置いた毎年度の経営分析が所管課において十分行われていると、審査をとおして認識したところであり、今後も災害に強く、効率的で健全な財政運営が継続されることを望むものである。

- 注1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、少数点第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。